

四半期報告書

(第5期第2四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 保 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥 川 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥 川 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第4期	第5期	第4期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第4期
		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	67,055,529	70,664,739	134,010,543
経常利益	(千円)	949,657	806,929	1,719,662
四半期(当期)純利益	(千円)	497,251	461,320	896,227
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	514,625	458,007	1,082,930
純資産額	(千円)	5,894,372	6,860,677	6,462,677
総資産額	(千円)	45,989,535	49,091,580	40,180,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	174.48	158.87	314.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	12.8	14.0	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,644,848	△759,634	576,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△583,143	163,034	△494,986
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,237,313	3,782,515	△2,750,786
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,696,582	6,203,468	3,017,552

回次	会計期間	第4期	第5期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	128.47	112.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

第1四半期連結会計期間において、平成25年7月1日付株式取得及び平成25年7月2日付株式交換による完全子会社化に伴い、株式会社秋田医科器械店を連結子会社にしております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益が改善してきており、年度末にかけては消費税率引き上げによる駆け込み需要が加速することが見込まれている一方、円安によるエネルギー価格の上昇に加え、幅広い原材料の値上がりを価格転嫁する動きが出始めております。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定は、医師の人件費などに当たる「診療報酬本体」を、0.73%引き上げることとなりましたが、この0.73%には消費税率引き上げによる医療機関の負担増への対応分0.63%が含まれているため、実質上の引き上げ幅は0.1%となりました。一方、薬価・医療材料は0.63%引き下げることとなり、消費税率引き上げ対応分の0.73%を差し引くと実質の引き下げ幅は1.36%で、これに本体を合わせた診療報酬全体(ネット)では1.26%マイナスとなることが決められております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルタント業者の介入による利益率の低下が生じており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。医療機関からは物品管理、保守管理や業務管理等の役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しており、医療機器ディーラーは医療機関の経営改善に因應するための各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業に努めました。また、首都圏エリアにおける営業推進体制の強化に引き続き注力し、新規取引先獲得のための企画提案力や競争力の向上に取り組むとともに、平成25年7月に取得した株式会社秋田医科器械店におきましても、秋田県内の地域医療に貢献するため企画提案型の営業活動を進め、事業領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は70,664百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は607百万円(同23.0%減)、経常利益は806百万円(同15.0%減)、四半期純利益は461百万円(同7.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では放射線機器や内視鏡等診断機器の備品販売が好調に推移し、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は提案型営業の推進効果もあり、新規取引の獲得が進みました。この結果、売上高は68,999百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。利益面では、内視鏡等診断機器の備品販売において利益が確保できたことに加え、消耗品について償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求がありましたが、新規取扱商品の販売増加による利益の獲得により、売上総利益は6,537百万円(同3.6%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、2,211百万円(同3.4%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業では、個人向け介護機器のレンタルは堅調に推移しましたが、介護・福祉機器の販売は低調となりました。この結果、売上高は1,665百万円(前年同四半期比2.5%減)、売上総利益は668百万円(同0.6%減)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、171百万円(同18.2%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して22.2%増加し、49,091百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して25.5%増加し、41,898百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,762百万円、受取手形及び売掛金が4,555百万円、商品及び製品が1,031百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6.0%増加し、7,193百万円となりました。これは主に、有形固定資産が72百万円、無形固定資産が135百万円、投資その他の資産が199百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して25.3%増加し、42,230百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して30.1%増加し、38,781百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4,387百万円、短期借入金が4,828百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11.7%減少し、3,449百万円となりました。これは主に、長期借入金が622百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して6.2%増加し、6,860百万円となりました。これは主に、資本剰余金が80百万円、利益剰余金が247百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,185百万円増加し、6,203百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、759百万円の支出(前年同期は1,644百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益851百万円、仕入債務の増加額3,629百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額3,973百万円、たな卸資産の増加額859百万円、法人税等の支払額539百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、163百万円の収入(前年同期は583百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入604百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出126百万円、関係会社株式の取得による支出100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出147百万円、長期前払費用の取得による支出102百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,782百万円の収入(前年同期は2,237百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額4,970百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出1,245百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,031,356	3,031,356	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	3,031,356	—	1,018,862	—	227,573

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	405	13.36
株式会社イケヤ	静岡県静岡市清水区草薙杉道三丁目2番12号	320	10.55
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	296	9.77
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	90	2.97
梅澤 悟	群馬県太田市	90	2.96
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	89	2.96
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	72	2.37
野田 了子	静岡県静岡市清水区	66	2.18
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	60	1.97
平山 泰	静岡県静岡市清水区	58	1.92
計	—	1,548	51.06

(注) 上記のほか当社保有の自己株式127千株(4.20%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,902,800	29,028	—
単元未満株式	普通株式 1,156	—	—
発行済株式総数	3,031,356	—	—
総株主の議決権	—	29,028	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディン グス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	127,400	—	127,400	4.20
計	—	127,400	—	127,400	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,682	6,243,604
受取手形及び売掛金	※2 23,865,806	※2 28,421,209
商品及び製品	4,703,725	5,734,786
原材料及び貯蔵品	7,944	10,769
その他	1,350,828	1,503,059
貸倒引当金	△13,372	△15,241
流動資産合計	33,395,614	41,898,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	987,735	985,422
土地	1,620,849	1,660,324
その他（純額）	261,377	296,749
有形固定資産合計	2,869,962	2,942,497
無形固定資産		
のれん	509,041	676,681
その他	456,263	424,391
無形固定資産合計	965,304	1,101,072
投資その他の資産		
その他	3,016,216	3,215,775
貸倒引当金	△66,166	△65,951
投資その他の資産合計	2,950,050	3,149,823
固定資産合計	6,785,316	7,193,393
資産合計	40,180,931	49,091,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,273,856	※2 29,660,932
短期借入金	2,701,776	7,529,841
未払法人税等	466,650	335,518
その他	1,367,903	1,255,391
流動負債合計	29,810,187	38,781,683
固定負債		
長期借入金	2,906,038	2,283,573
退職給付引当金	580,355	602,119
資産除去債務	15,608	15,714
その他	406,064	547,813
固定負債合計	3,908,066	3,449,219
負債合計	33,718,254	42,230,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	885,566	965,579
利益剰余金	4,415,281	4,663,075
自己株式	△238,779	△165,272
株主資本合計	6,080,931	6,482,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,746	378,433
その他の包括利益累計額合計	381,746	378,433
純資産合計	6,462,677	6,860,677
負債純資産合計	40,180,931	49,091,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	67,055,529	70,664,739
売上原価	60,072,251	63,458,587
売上総利益	6,983,278	7,206,151
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,584,454	2,687,659
従業員賞与	713,721	730,881
退職給付費用	111,597	124,434
法定福利費	480,470	515,821
減価償却費	225,241	166,968
賃借料	460,592	447,714
業務委託費	403,495	479,179
貸倒引当金繰入額	1,927	—
その他	1,212,885	1,446,408
販売費及び一般管理費合計	6,194,387	6,599,069
営業利益	788,890	607,082
営業外収益		
受取利息	1,908	1,605
受取配当金	4,772	5,099
仕入割引	168,994	179,892
その他	38,306	59,740
営業外収益合計	213,982	246,338
営業外費用		
支払利息	49,568	42,103
その他	3,646	4,387
営業外費用合計	53,215	46,491
経常利益	949,657	806,929
特別利益		
固定資産売却益	—	3,051
投資有価証券売却益	—	45,052
特別利益合計	—	48,104
特別損失		
固定資産除却損	884	3,819
減損損失	22,917	—
特別損失合計	23,801	3,819
税金等調整前四半期純利益	925,856	851,214
法人税、住民税及び事業税	402,425	344,144
法人税等調整額	26,179	45,749
法人税等合計	428,604	389,893
少数株主損益調整前四半期純利益	497,251	461,320
四半期純利益	497,251	461,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	497,251	461,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,373	△3,313
その他の包括利益合計	17,373	△3,313
四半期包括利益	514,625	458,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,625	458,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	925,856	851,214
減価償却費	329,245	292,895
のれん償却額	127,510	157,358
減損損失	22,917	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,640	21,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,114	△3,048
受取利息及び受取配当金	△6,681	△6,704
支払利息	49,568	42,103
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,051
固定資産除却損	884	3,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,835,697	△3,973,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,020	△859,087
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△156,118	△198,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,578	3,629,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,375	△79,601
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△80,875	△115,102
その他	13,989	13,278
小計	△1,077,848	△271,280
利息及び配当金の受取額	7,233	6,905
利息の支払額	△51,892	△43,140
法人税等の支払額	△551,496	△539,175
法人税等の還付額	29,156	87,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,644,848	△759,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224,464	△126,220
定期預金の払戻による収入	214,464	604,576
有形固定資産の取得による支出	△53,192	△79,616
有形固定資産の売却による収入	73	2,621
有形固定資産の除却による支出	△221	△611
無形固定資産の取得による支出	△101,172	△23,174
投資有価証券の取得による支出	△10,234	△21,783
投資有価証券の売却による収入	—	139,411
関係会社株式の取得による支出	△330,800	△100,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147,350
貸付金の回収による収入	9,573	41,917
長期前払費用の取得による支出	△153,700	△102,423
敷金及び保証金の差入による支出	△61,126	△17,513
敷金及び保証金の回収による収入	135,618	7,754
保険積立金の積立による支出	△12,650	△12,787
その他	4,688	△959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,143	163,034

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,934,825	4,970,908
長期借入れによる収入	500,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△1,018,596	△1,245,308
自己株式の取得による支出	△46,686	—
リース債務の返済による支出	△17,967	△19,988
配当金の支払額	△114,261	△213,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,237,313	3,782,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,321	3,185,915
現金及び現金同等物の期首残高	5,737,260	3,017,552
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△50,000	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,696,582	※1 6,203,468

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、株式会社秋田医科器械店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)ネットワーク	51,812千円	44,285千円
(株)メディカルバイオサイエンス	854千円	390千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	108,714千円	128,031千円
支払手形	782,338千円	672,289千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	6,464,404千円	6,243,604千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△767,822千円	△40,135千円
現金及び現金同等物	5,696,582千円	6,203,468千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,348,031	1,707,497	67,055,529	—	67,055,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,348,031	1,707,497	67,055,529	—	67,055,529
セグメント利益	2,138,116	209,184	2,347,300	△1,558,409	788,890

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,558,409千円には、のれん償却額△127,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430,899千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護・福祉事業」セグメントにおいて、取壊しの意思決定を行った建物等につき、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては22,917千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,999,459	1,665,279	70,664,739	—	70,664,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,999,459	1,665,279	70,664,739	—	70,664,739
セグメント利益	2,211,253	171,095	2,382,348	△1,775,266	607,082

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,775,266千円には、のれん償却額△157,358千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,617,907千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分の変更)

当社グループは従来、報告セグメントを「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2区分としていましたが、「その他の事業」を構成している「医療機器の修理及びメンテナンス事業」の業務が「医療機器販売事業」に付帯する要素が年々高まってきたこと、「その他の事業」を構成しているもう一つの「介護・福祉事業」の量的な重要性が増してきたことを踏まえ、第1四半期連結会計期間より「医療機器の修理及びメンテナンス事業」を「医療機器販売事業」に含めることとし、「介護・福祉事業」を単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	174円48銭	158円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	497,251	461,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	497,251	461,320
普通株式の期中平均株式数(株)	2,849,887	2,903,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

メディアスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第5期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。